



国際第4委員会 (委員数 15名/担当: 森 常務理事)

不明瞭な運用実態や新たな兆しを掴み、鮮度が高い情報を分かりやすくお伝えします。



活動の考え方

- (1) 実態にとことんこだわる
- (2) 新たな兆しは、タイムリーに、分かりやすく、積極的に発信する
- (3) メンバー全員で学び合う機会の充実
ex. 他社の知財活動を学ぶ、学びの時間

※インドおよびASEAN-6は、特許庁国際戦略の中で 唯一の「最重点国」です。





第1小委員会 (委員数 4名)

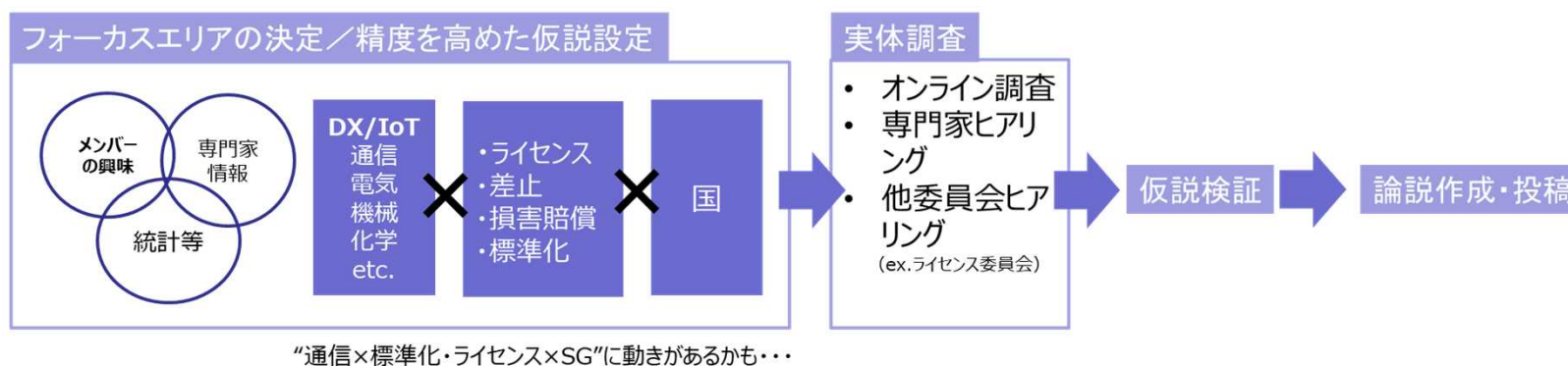
調査研究

2021年度 第1小委員会では

ASEANにおける「特許活用の今」をお届けします。

テーマ：最新動向から紐解く、ASEAN諸国における特許活用の可能性と留意点の調査研究

- ◆ 本年度は、ASEANでの権利活用を取り上げ、情報の鮮度にこだわり、ASEANにおける特許活用の「今」を紐解きます。
- ◆ 「特許活用」として「特許が関係する技術支援」に着目し、実態調査/整理。
- ◆ 「知財管理」へ投稿予定 入稿：2022年3月（予定）





第2小委員会 (委員数 5名)

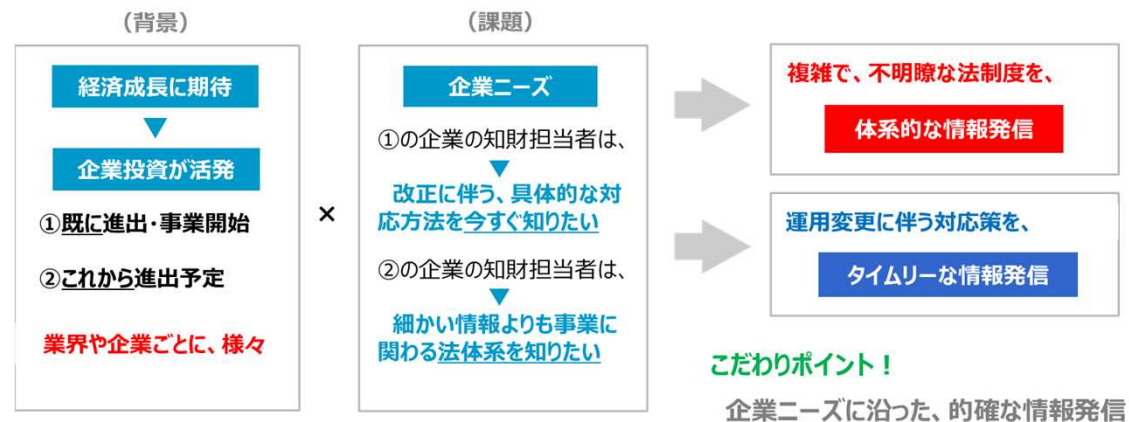
調査研究

政策提言

2021年度、第2小委員会では、メンバー力を合わせ 最新の法改正動向を解明し、今すぐ役立つ情報を発信します。

テーマ：最新の法改正動向が知財実務に与える影響、および問題点の調査研究

- ◆ 本年度は、2016年インドネシア特許法改正、およびインド新Form27を取り上げ、運用実態の特定やタイムリーな情報発信を行います。
- ◆ インドネシア留意本（別冊）の改定 入稿：2022年3月（予定）
インド新Form27運用に関する情報発信※（2021年7月、11月予定）
※JETROニューデリー/インドIPG連携による取り組み





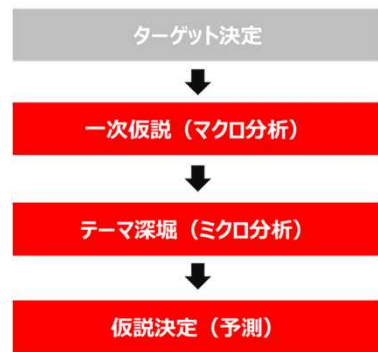
第3小委員会 (委員数 6名)

IPランドスケープ

2021年度、第3小委員会では、メンバー力を合わせ
IPランドスケープを通じて、新興国における新たな兆しを発信します。

テーマ：知財情報を戦略に活かす、IPLを駆使した新興国における知財戦略の調査研究

- ◆ 本年度は、まず、インド通信・IT分野における標準必須特許 (SEP) を取り上げ、政策動向やグローバル企業の出願戦略を探り、出願活用時の留意点を発信します。
- ◆ 外国特許ニュース 年3回投稿予定
別冊発行 入稿：2022年3月
(仮) IPランドスケープを通じた新興国における出願戦略の最前線



◆ 各国で異なる知財プラクティス
◆ 多彩なビジネス環境

「国際第4ならではの」
の視点を大切にIPL!

エリア×企業×業界×ゴールイメージ...

小売EC市場成長率ランキング Top10 2019年

インド	32.0%
中国	31.0%
米国	27.3%
韓国	23.4%
日本	21.9%
フランス	20.6%
ドイツ	18.8%
ブラジル	18.7%
大韓民国	18.1%

出所: eMarketer「EC」(6ヵ国) 2019

CAINIAO SMART LOGISTICSと組んで
2017年あたりから特許強化

上位の出願人 (年)
件数 2021-04-22

1. ALIBABA GROUP HOLDING	2. CAINIAO SMART LOGISTICS	3. WANGHUA GROUP
4. BOEING CORP	5. SAP AG	6. HUAWEI TECHNOLOGIES

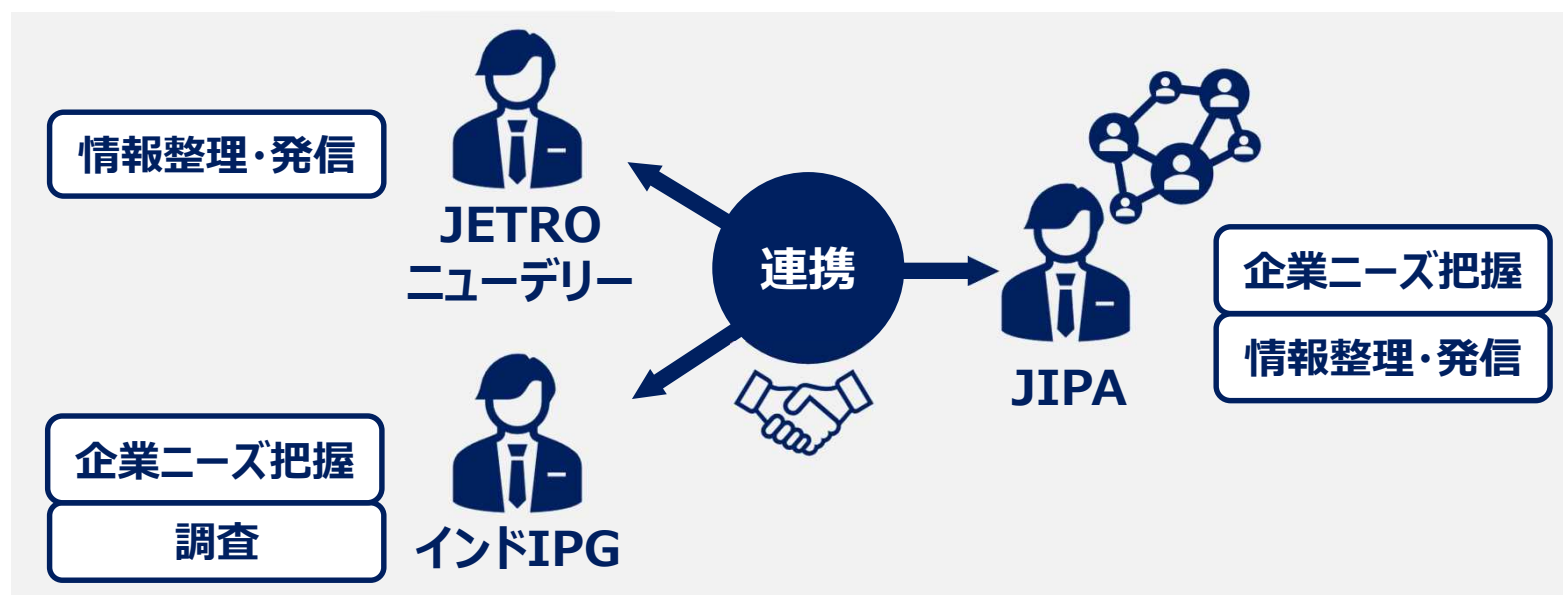




その他の活動

- JETROニューデリー/インドIPG連携 インド新Form27手続き上の留意点発信（7月）
- パプコメ対応：シンガポール特許規則改正への提言（8月）
- WIPO連携強化PJへの参加

インド新Form27連携発信



手続き期間終了後、会員企業の皆様にアンケートを実施し、
新Form27の運用課題を整理後、情報発信や改善提言に繋げる予定です。

